

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 03-4540-3804

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,307	△3.9	7,273	△4.3	1,410	△55.0	1,408	△54.6	952	△51.8
21年3月期第3四半期	7,604	—	7,602	—	3,132	—	3,106	—	1,975	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3,028.98	2,956.67
21年3月期第3四半期	6,211.73	5,929.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	38,426	9,229	23.9	29,581.41
21年3月期	35,625	9,453	26.5	30,002.39

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,181百万円 21年3月期 9,433百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2,700.00	2,700.00
22年3月期	—	700.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、「3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)」と同様の理由により、配当予想の開示を行っておりません。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示を行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	321,000株	21年3月期	320,040株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	10,623株	21年3月期	5,623株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	314,352株	21年3月期第3四半期	317,979株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国、中国をはじめとする海外経済の改善を背景に持ち直しの動きが見られました。企業部門においては、アジア向けを中心として輸出は増加しており、企業収益も減少は続いているもののそのテンポは緩やかになってきました。一方、家計部門においては、依然厳しい雇用、所得環境が続いていますが、各種対策の効果等から個人消費は持ち直しの動きが見られました。先行きについては、緊急経済対策の効果などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響等、依然として景気を更に下押しするリスクが存在する状態にあります。

外国為替市場においては、期首の米ドル/円相場は1ドル=98円台で取引が始まり、4月上旬に101円台をつけた後、総じてドル安円高傾向で推移し、11月下旬にはいわゆるドバイ・ショックの影響により約14年振りとなる84円台をつけた後、ドバイ・ショックの反動もあり12月には大きく値を戻し、93円丁度の水準で期末を迎えています。この間の変動率は、ドバイ・ショックとその反動により一時的に高まる動きもありましたが、4月から11月にかけて変動率が低下する傾向のもと、総じて低調に推移いたしました。また、当社グループの取り扱う米ドル/円以外の主要な通貨である欧州通貨やオセアニア通貨の対円相場においても、米ドル/円と同様、4月から11月にかけて変動率は低下する傾向での推移となりました。

このような中、当社グループは大阪証券取引所により平成21年7月21日に開設された取引所外国為替取引市場（愛称：大証FX）においてマーケットメイカーとしての業務を同日付で開始いたしました。

また、顧客へのサービス向上を図るため、外国為替証拠金取引の証拠金として有価証券を代用することができる代用有価証券の取扱サービスにつき大幅な機能の拡充や取扱銘柄数の拡大を実施いたしました。一方、取引用ツールにおいては、モバイル取引用アプリケーションの主要3キャリアへの対応を完了したほか、リッチクライアント型アプリケーション取引システム「HyperSpeed（ハイパースピード）」において、注文機能の強化や提供情報の追加等の改良を数次にわたって実施いたしました。

このほか、顧客基盤の拡大を図るため、テレビCMによる知名度向上やニンテンドーDSソフト「マネパ 100万人のFXトレーニング」の発売等に加え、幅広い顧客層へのアプローチを強化するためにインターネットを通じてのプロモーションにも注力する等、積極的に広告宣伝活動を展開するとともに、主に外国為替証拠金取引の初心者層を対象とした100通貨単位を最小取引通貨単位とする「パートナーズFXnano」の大幅な商品性の改良を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は、5,869億通貨単位（前年同四半期比27.1%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は123,278口座（前年同四半期末比43,709口座増）、顧客預り証拠金は25,557百万円（同18.8%減）、有価証券による預り資産額は323百万円（同73.0%増）となりました。

一方、外国為替証拠金取引のホワイトラベル（注）提供による取引高増加に伴う支払手数料の増加及び顧客基盤の拡大に向けた積極的な広告宣伝活動の結果、販売費・一般管理費は前年同四半期連結累計期間と比べ大きく増加し、5,863百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は7,307百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は1,410百万円（同55.0%減）、経常利益は1,408百万円（同54.6%減）、四半期純利益は952百万円（同51.8%減）となりました。

このほか、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、普通株式5,000株、取得価額160百万円の自己株式の取得を行いました。

（注）ホワイトラベルとは、ASP（「Application Service Provider」の略）サービスやシステムの提供等により、相手先ブランドによるエンドユーザーへのサービス提供を可能とするサービスパッケージのことであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,801百万円増加し、38,426百万円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加等に伴う外国為替取引顧客分別金信託を中心とする預託金の増加2,891百万円等により流動資産が2,887百万円増加したことによるものであります。また、固定資産については、主にソフトウェア等の取得による増加があったものの減価償却による減少や本社事務所の賃貸借契約見直しによる長期差入保証金の回収28百万円等により86百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,025百万円増加し、29,197百万円となりました。これは、顧客数の増加並びに顧客のロングポジション（買建の建玉）の増加等に伴う受入保証金の増加3,104百万円や年末年始の外国為替取引の差金決済に備えての短期借入金の増加300百万円等があった一方、未払法人税等の減少1,186百万円等により流動負債が3,139百万円増加したこと、固定負債が長期預り保証金の返還手続きにより114百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して224百万円減少し、9,229百万円となりました。これは、株式の発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加25百万円並びに四半期純利益による利益剰余金の増加952百万円等があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,069百万円及び自己株式の取得に伴う自己株式控除額の増加160百万円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,299百万円増加、投資活動により491百万円減少、財務活動により894百万円減少いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は6,924百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,299百万円（前年同四半期は7,866百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上1,408百万円のほか、顧客のロングポジションの増加等により、外国為替取引関連の資産・負債が差引977百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払による支出1,690百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は491百万円（前年同四半期は1,278百万円の支出）となりました。これは、主に本社事務所の賃貸借契約見直しによる長期差入保証金の回収に伴う収入28百万円があった一方、既存のネットワーク関連ハードウェアの更新や新サービスの提供に備えるためのサーバの追加等の有形固定資産の取得に伴う支出65百万円、大証FXにおけるマーケットメイカー業務に係る取引システムの新設及び代用有価証券取扱サービスの拡充や現行サービスの機能追加等のためのソフトウェアや今後の新サービス提供に備えてのソフトウェア仮勘定をはじめとする無形固定資産の取得に伴う支出342百万円、事務所転貸先の退去による長期預り保証金の返還に伴う支出107百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は894百万円（前年同四半期は666百万円の支出）となりました。これは、大型連休や年末年始における連休中の差金決済等に備えるための短期借入れに伴う収入1,300百万円及び株式の発行に伴う収入24百万円があった一方、短期借入金の返済に伴う支出1,000百万円及び配当金の支払に伴う支出1,056百万円並びに自己株式の取得に伴う支出161百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

4. その他

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,924	7,010
預託金	19,185	16,293
顧客分別金信託	1	1
外国為替取引顧客分別金信託	19,107	16,292
その他の預託金	77	—
トレーディング商品	6,056	6,951
デリバティブ取引	6,056	6,951
約定見返勘定	1,038	258
短期差入保証金	2,209	2,002
先物取引差入証拠金	206	—
外国為替差入証拠金	2,003	2,002
前払金	51	60
前払費用	50	72
未収入金	38	30
未収収益	20	23
外国為替取引未収収益	17	21
その他の未収収益	3	2
繰延税金資産	17	120
その他の流動資産	317	197
貸倒引当金	△4	△4
流動資産計	35,903	33,016
固定資産		
有形固定資産	241	273
建物	69	77
器具備品	171	195
無形固定資産	1,432	1,431
ソフトウェア	1,276	1,337
ソフトウェア仮勘定	150	87
商標権	5	6
投資その他の資産	848	904
投資有価証券	187	190
長期差入保証金	501	530
長期前払費用	91	119
繰延税金資産	41	41
その他	27	23
固定資産計	2,522	2,609
資産合計	38,426	35,625

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	680	308
デリバティブ取引	680	308
約定見返勘定	491	59
預り金	119	15
受入保証金	25,557	22,453
外国為替受入証拠金	25,557	22,453
短期借入金	550	250
前受収益	—	9
未払金	553	552
未払費用	1,168	1,121
外国為替取引未払費用	998	951
その他の未払費用	169	170
未払法人税等	57	1,244
賞与引当金	17	43
その他の流動負債	1	—
流動負債計	29,197	26,057
固定負債		
長期預り保証金	—	114
固定負債計	—	114
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	29,197	26,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,781	1,768
資本剰余金	1,857	1,844
利益剰余金	6,204	6,321
自己株式	△660	△499
株主資本合計	9,182	9,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
評価・換算差額等合計	△0	△1
新株予約権	47	20
純資産合計	9,229	9,453
負債・純資産合計	38,426	35,625

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3	1
委託手数料	0	—
外国為替取引手数料	3	1
トレーディング損益	7,526	7,244
外国為替取引損益	7,526	7,244
金融収益	67	13
その他の売上高	—	48
その他の営業収益	7	—
営業収益計	7,604	7,307
金融費用	2	2
売上原価	—	31
純営業収益	7,602	7,273
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,065	3,281
人件費	710	745
不動産関係費	790	801
事務費	534	616
減価償却費	234	324
租税公課	68	34
貸倒引当金繰入れ	7	0
その他	58	59
販売費・一般管理費計	4,470	5,863
営業利益	3,132	1,410
営業外収益		
受取賃貸料	85	47
その他	0	10
営業外収益計	86	57
営業外費用		
賃貸費用	85	47
株式交付費	22	0
その他	3	10
営業外費用計	112	59
経常利益	3,106	1,408
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	—	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
固定資産除却損	6	—
リース解約損	—	0
特別損失計	6	0
税金等調整前四半期純利益	3,099	1,408
法人税、住民税及び事業税	1,194	353
法人税等調整額	△70	103
法人税等合計	1,124	456
四半期純利益	1,975	952

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1	0
委託手数料	0	—
外国為替取引手数料	1	0
トレーディング損益	3,570	2,381
外国為替取引損益	3,570	2,381
金融収益	12	4
その他の売上高	—	18
その他の営業収益	2	—
営業収益計	3,586	2,404
金融費用	0	0
売上原価	—	10
純営業収益	3,585	2,392
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,083	1,247
人件費	263	245
不動産関係費	261	256
事務費	190	210
減価償却費	96	112
租税公課	7	11
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	20	11
販売費・一般管理費計	1,924	2,095
営業利益	1,661	297
営業外収益		
受取賃貸料	28	—
その他	0	0
営業外収益計	28	0
営業外費用		
賃貸費用	28	—
株式交付費	1	0
その他	0	1
営業外費用計	30	2
経常利益	1,659	295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益計	—	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
リース解約損	—	0
特別損失計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,659	295
法人税、住民税及び事業税	648	59
法人税等調整額	△13	22
法人税等合計	635	81
四半期純利益	1,024	213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,099	1,408
減価償却費	234	324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△25
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	△0
株式報酬費用	10	27
受取利息及び受取配当金	△67	△13
支払利息	2	2
株式交付費	22	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	3
固定資産除却損	6	—
預託金の増減額 (△は増加)	△3,466	△2,891
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	413	895
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	—	△779
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	998	△207
前払金の増減額 (△は増加)	△21	8
前払費用の増減額 (△は増加)	△14	22
未収入金の増減額 (△は増加)	△341	△8
未収収益の増減額 (△は増加)	37	3
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84	58
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	5	22
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	203	371
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△3	432
預り金の増減額 (△は減少)	△39	103
受入保証金の増減額 (△は減少)	7,417	3,104
前受収益の増減額 (△は減少)	—	△9
未払金の増減額 (△は減少)	313	104
未払費用の増減額 (△は減少)	△362	47
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	1
その他	△2	△28
小計	8,405	2,979
利息及び配当金の受取額	67	13
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△603	△1,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,866	1,299

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143	△65
無形固定資産の取得による支出	△1,116	△342
長期差入保証金の回収による収入	—	28
長期前払費用の取得による支出	△19	△3
長期預り保証金の返還による支出	—	△107
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,300
短期借入金の返済による支出	—	△1,000
株式の発行による収入	27	24
自己株式の取得による支出	△500	△161
配当金の支払額	△193	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	△894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,921	△85
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	7,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,029	6,924

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月12日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、自己株式5,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が160百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が660百万円となっております。